

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 小野町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,346	1,629	175	3,150

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,325	4,232	93	92	117	4,862	
文化・体育振興基金特別会計	4	3	1	1	-	-	
一般会計等	4,329	4,235	94	93		4,862	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業特別会計	151	172	21	76	27	990	270	法適用
国民健康保険特別会計	1,382	1,367	15	15	143	-	-	
老人保健特別会計	1,265	1,265	-	-	126	-	-	
介護保険特別会計	825	824	1	1	147	-	-	
介護保険サービス事業特別会計	2	2	-	-	-	-	-	
公営企業会計等 計				16		990	270	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
公立小野町地方総合病院組合 病院事業会計	1,345	1,331	14	182	-	552	249	
郡山地方広域消防組合 一般会計	4,290	4,259	31	31	260	1,561	67	
田村広域行政組合 一般会計	275	244	31	31	-	515	87	
田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計	574	560	14	14	-	726	358	
田村広域行政組合 田村地方衛生処理センター特別会計	542	480	62	62	-	-	-	
田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計	43	40	3	3	36	1,027	162	
田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計	329	324	5	5	-	1,686	75	
福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,585	1,443	142	142	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	-	-	
福島県市町村総合事務組合 消費補償等特別会計	1,281	1,281	-	-	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 消防賞しゅつ金特別会計	5	4	1	1	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	23	23	-	-	-	-	-	
郡山地方広域市町村圏組合 一般会計	46	40	6	6	-	-	-	
一部事務組合等 計				744		6,067	998	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(株)まちづくり小野	2	18	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		666	
減債基金		157	
その他充当可能基金		1,697	
充当可能基金計		2,520	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.08	2.92	1.16	15.0	20.0	水道事業特別会計		0.6	
連結実質赤字比率		5.85		20.0	40.0				
実質公債費比率	17.0	17.9	0.9	25.0	35.0				
将来負担比率		62.9		350.0					
財政力指数	0.37	0.38	0.01						
経常収支比率	84.9	84.6	0.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。